

商業資本の運動による再生産の弾力性について : 恐慌の現実的契機としての商業資本

中野, 元

<https://doi.org/10.15017/4475363>

出版情報 : 経済学研究. 50 (3/4), pp.147-160, 1985-02-10. 九州大学経済学会
バージョン :
権利関係 :

商業資本の運動による再生産の弾力性について

——恐慌の現実的契機としての商業資本——

中 野 元

目 次

問題の所在

1. 商業資本の固有な運動
2. 商業資本の再生産の弾力性に果たす役割
3. 近代的信用制度の下での商業資本の運動と再生産に及ぼす影響
4. 商業資本の運動と恐慌の契機—諸見解の検討—
おわりに

問題の所在

私は、これまで宇野理論による資本過剰論との対比で恐慌論を問題にしてきた。そして、その際従来の表式分析に基づく商品過剰論についても反省を試みてきた。本稿でも、こうした一環として、商業資本の運動がいかなる意味で恐慌の一つの契機となりうるのかということの問題としたい。というのも、従来の恐慌論の展開にとって、商業資本の運動の位置づけの仕方が問題の集約点としてあらわれているからである。以下、具体的にみてみよう。

従来、恐慌の必然性論として展開する場合に商業資本の運動は、どのように叙述されてきたのであろうか。それは、大きくは3つに区別される。第1は、再生産表式分析（『資本論』第2巻第3篇）を基礎に恐慌の必然性を問題にする見解である¹⁾。これらの見解にあっては、『資本論』第3巻第3篇の論理レベルまでで恐慌の必然性は一般的に与えられるとしている。

したがって、それ以降で展開されている商業資本、信用の論理は、一般的なものとして与えられた恐慌論理がより具体化されるものとして、生産と消費の矛盾の激化要因として叙述されることになってしまっている。このため、恐慌の必然性をいかに一般的に与えるのかに力点が置かれ、商業資本の運動によって生産と消費の矛盾がいかなる具体的内容をもつことになるのか曖昧にされる傾向になっている。このことは、恐慌論の展開における方法的問題に依っているともいえる。つまり、恐慌の必然性についての一般理論というものが果して産業資本のみを扱っている『資本論』第3巻第3篇までの論理で明らかにされ得るのかということである。恐慌という場合、それはあらゆる諸条件の総体によってはじめて明らかにされ得る。産業資本の運動だけでは、資本の運動する矛盾と同時に恐慌の根拠、一つの条件が示されたに過ぎない。その他の諸条件はいっさい捨象されたままである。この点からすれば、産業資本の論理レベル

1) この見解は、従来講座派といわれた諸氏を中心に、様々にみられる。文献としては、宇高基輔・南克己「『資本論』における恐慌理論の基本構成」（『土地制度史学』第4号、1959年）、矢吹満男「再生産論体系における利潤論の位置」（『土地制度史学』第80号、1978年）、富塚良三「恐慌論研究」（未来社、1962年）等々がある。また、恐慌分析は産業循環の分析でなければならぬとしながらも、再生産表式を基礎に恐慌を展開しているものとして、井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』（有斐閣、1973年）がある。

では、恐慌の必然性は言い得ない。むしろ、非常に偶然性をおびたものといえよう。それ故、その他の諸条件の一つである商業資本の運動が恐慌に対していかなる契機となっているのかが問われなければならないのである。それは、激化要因というだけでなく、すぐれて恐慌を引き起こす不可欠の契機・運動法則として明らかにされなければならないのである。産業資本の理論的解明によって、資本は生きた矛盾によって運動していることが明らかにされた。とすれば、それは商業資本の運動を介して無制限的な生産拡大を遂げようとする。この場合、商業資本はいかにして資本の蓄積を無制限的に促進するのか。また、そのための諸手段は何か。しかし、結局資本主義的限界につきあたるのはいかにしてか。こうした点の解明が、本稿で明らかにされるべき課題である。

第2は、基本的には第1の論理と共通性を持ちながらも、恐慌の基礎理論として信用を積極的に位置づける見解である。代表的には、三宅義夫氏の見解があげられる。三宅氏は、著書『マルクス信用論体系』（昭和45年、日本評論社）の中で次のように述べられる。

「…比較的広く普及している論では、信用というのは、恐慌にたいしてなにか外部的な、副次的なものだとされているようです。したがって、たとえば、『恐慌の基礎理論』というようなものを出す、そういう研究をするという場合に、まだ信用については触れない、というようなことがいわれている。…しかし…恐慌の基礎理論というのであれば、これは信用の問題を十分に織り込んでいるのでなければ、恐慌の基礎理論とはいえないのではないかと思われます。恐慌と信用というのは、これは信用は恐慌にたいして外部的なあ

るいは上部的な、あるいは副次的な、というような関係ではなくて、促進する、激化するということは、これはおよそ恐慌を理解する場合に欠くことができない。産業、商業と信用との結びつき、これを十分に把握しなければ、恐慌の基礎理論を研究したということにはならないように思われます。』²⁾

このように、三宅氏は恐慌の基礎理論という点から従来の議論に疑問を投げかける。ただ、この場合、基礎理論ということの意味が問題となろう。従来の如く、『資本論』第3巻第3篇までの論理で、あえて恐慌の基礎理論を言及するとすれば、次のような意味であろう。つまり、この論理レベルにおいて、資本の本性は「生きた矛盾」の運動として解明されている。したがって、この根拠が恐慌を引き起こすためには様々な諸条件が必要である。そこで、商業資本の運動、信用を通じての利子生み資本の運動等々の諸条件が一つ一つ明らかにされていかなければならない。すなわち、資本主義的生産の全体が産業資本の運動に規定されて展開されているという意味で、「生きた矛盾」による産業資本の運動から展開されなければならない。以上から、恐慌の基礎理論とあえていえばいえるかもしれない。ただ、従来の議論との比較でいえば、むしろそこでの根拠が様々な諸条件と結びつくことによってはじめて恐慌が引き起こされるという把握が重要である。三宅氏の批判される論点もこの点で非常に説得的であるといえよう。言い換えれば、産業資本の運動による恐慌の必然性＝基礎理論の展開は非常に疑問である。ただ、三宅氏はこのような鋭い指摘をされながらも、他方ではそれはあまり一貫的とは

2) 三宅義夫『マルクス信用論体系』（日本評論社、1970年）p. 255.

いえない面を持っている。このことは、「上のことはつまり恐慌であるが一抽象的にいえば信用の助力なしにも生じうる」³⁾ という叙述にみられる。このようになると、抽象的な恐慌理論に対する恐慌の基礎理論というものがいかなる関係になるのかわかりにくくなっている。と同時に、この基礎理論の中に商業資本の運動が有する恐慌の一条件もあまり言及されていないのが残念である。三宅氏が言われる如く、恐慌の基礎理論の研究にとって「産業、商業と信用との結びつき」が十分に把握されなければならないとすれば、信用とともに商業資本の運動が恐慌の条件としていかに解明されるかが問題となろう。このことは、商業資本の運動が資本主義的生産の維持・拡大にとっていかなる契機をなしているかを明らかにすることによって達成される。こうした意味で、商業資本の運動を取り扱うことは、従来の商品過剰恐慌論に対する反省を示すとともに、恐慌の現実的契機としての内容を深めるものといえよう。

第3は、上記の2つが恐慌の必然性の一般的規定、基礎理論ということからアプローチしながらも、商業資本の運動の有する意義が軽視される傾向にあったのに対して、今度は積極的に商業資本の運動を捨象する見解である。この見解は、宇野弘蔵氏に代表される。宇野氏はまず恐慌論の基礎規定として、『資本論』第3巻第3篇に基づく労賃騰貴による資本の絶対的過剰生産規定を考えられる。そして、この上で、「原理論」段階における恐慌の必然性を論証されようとする。つまり、恐慌の勃発の原因は、「再生産過程の一般的関連」を發展させる信用を含めて規定される。具体的には、利潤率と利率との対立・衝突に恐慌勃発の契機が説かれるのである。ただ、この場合、宇野氏は「原理

論」の範囲での恐慌の論証にとって、必要なものと必要でないものとを、次のように区分される。まず、信用については、利潤率と利率との基本的関係からみて必要なものとされる。すなわち、それ自体産業資本の内部から發展したものであること、そして「資本制生産の真の制限は資本そのものである」という根本的規定を純粋な形であらわす限りでは、問題を無用に複雑ならしめないからとされるのである。これに対して、外国貿易と商業資本の運動は捨象される。前者については、「原理論として当然のことである」⁴⁾ とする。また、後者については、「独立的に営まれるものとしては、現象を複雑にするだけ」⁵⁾ であり、「生産過程から遊離した流通過程の諸現象に眼を奪われてはならないから」⁶⁾ とされるのである。しかし、このことは、次のことを無視してしまっている。つまり、資本の運動は、生産過程と流通過程の総再生産過程を経過しており、この過程で資本による生産の無制限的拡大が促進されていることである。このことは、流通過程をも含んだ形で恐慌は問題とされなければならないことを意味している。また、生産と消費の矛盾は、商業資本に媒介されて再生産の弾力性が急速に高められることによって、より具体的な内容規定を与えられること等々も無視されてしまうことになる。以上からすれば、恐慌論の展開にとって、商業資本の運動は全く不当な位置づけを与えられているといえよう。

このように、これまでの恐慌論の議論においては、恐慌の現実性をいかに与えるのかという点に、多くの疑問を残してきた。その中のひと

3) 同上, p. 259.

4) 5) 6) 宇野弘蔵『恐慌論』(岩波書店, 1953年 p. 157.

つが、上記でみてきたように、商業資本の運動のもつ契機としての意味・内容であることはいうまでもない。

そこで、再生産の弾力性との関連で、このことをみてみよう。資本は生きた矛盾によってその内的制限を突破していく。その際、それを促進し、その限度を拡大するという点で、再生産の弾力性とともな商業資本の運動、信用が大きな役割を果たす。ここでは前2者についてみよう。再生産の弾力性という場合、基本的には次のように与えられる。それは、前貸しされるべき資本価値は一定としても、「資本が価値形成者および生産物形成者として作用する範囲は、外延的、内包的に弾力的であり、可変的である」⁷⁾ ということに示される。つまり、具体的には、労働の弾力性（労働力のより一層の緊張による追加労働、生産手段の価値と量との限界を越えてのそれ自身の蓄積諸要素の拡大）であり、機械などによる生産過程そのものの技術的諸条件の拡大であり、科学・技術の応用等々によるものである。この限りでは、生産の側での無制限的拡大に直接かかわるものである。これに対して、商業資本は資本の総再生産過程のうち流過程にかかわって、再生産の弾力性を促進していく。というのも、商業資本の運動は「生産そのものにはどんな制限も見いださないか、またはせいぜい非常に弾力性のある制限を見いだすだけ」⁸⁾ だからである。こうして、商業資本は、ある限界のなかでの再生産過程にかかわりなく運動をする。つまり、流過程を独立化することによって、固有な運動を行なうわけである。このことによって、恐慌における一つの条件としての商業資本の意義と限界が示されるわけである。したがって、ここでは、従来の恐慌論の弱点の克服として、資本の生きた矛

盾が商業資本の独自の運動という契機によって、どのように資本主義的生産の限界そのものを拡大するのか、あるいは資本主義的制限を突破するのかを明らかにしたい。また、このことを通じて、恐慌の可能性から現実性への転化をも明らかにしたい。

ただ、商業資本の運動による恐慌の条件といっても、それは全体として有機的に関連しあう諸条件のうちの一つでしかない。したがって、本稿においても未だ恐慌の偶然的性格からは免れてはいない。ここに、この問題を取り扱うことの限界があるわけである。それは、諸契機・諸条件の総体の分析を待つ他はない。

以上、この問題の位置を踏まえた上で、本論に入りたい。

1 商業資本の固有な運動

商業資本は、図1にみられるように、産業資本のうち流過程を担っていた流通資本が転化したものである。つまり、流過程で機能していた資本が、独立した資本による特種な機能に転化しているのである。それ故、社会的分業として流過程を担っている。このように、商業資本は、流過程を貨幣資本の前貸しに基づく資本運動として担い、自立化しているのである⁹⁾。

7) Marx, K., *Das Kapital II*, MEW., Bd. 24b, Berlin, 1963, S. 357, 全集訳, 第24巻 p. 436. 以下、『資本論』からの引用にさいしては、巻数と邦訳のページ数のみ記すこととする。

8) 『資本論』第3巻 p. 380.

9) 山口重克氏は、氏自身の著書『競争と商業資本』（岩波書店、1983年）の中で、『資本論』における商業資本の自立化の論理に対して、次のような問題提起をされる。「産業資本が自分だけで最終的消費者までの流過程を担当し、商業資本はまったく存在していないという状態から出発して、どのような動因によって、商業資本が独立するという『社会的分業の特殊な一形態』が発生する

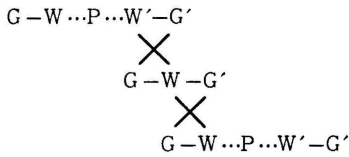


図1 商品流通と商業資本

では、自立した商業資本によって、産業資本はいかなる作用を及ぼされるのであろうか。まず第1に、流通資本を商業資本が担うことによって、産業資本は流通資本中の貨幣準備を解放される。このため、産業資本は本来の生産過程を上回る生産が可能となり、自らの「資本のより大きい部分を絶えず本来の生産過程で充用」¹⁰⁾ できるようになる。また第2に、商業資

ことになるのかという点については、何ら触れられていない」(p. 19) と。菅原陽心氏も基本的に同じ問題意識を持たれ、『利子論の新展開』(社会評論社, 1984年)の中で「商業資本の自立化」について立論される。しかし、私にとっては、そうした問題提起そのものが非常に不可解である。『資本論』においては、山口氏も言及されているように、「純粹に理論的な意味」で発生論的展開がとられている。つまり、そこでは、資本主義的生産様式の下では、商業資本は現実の事実として独立に固有な運動を行なっている。したがって、この事実の分析からはじまって、本質的なものを明らかにしている。それは、社会的分業の担い手として商品資本の流通を専門的業務としながらも、それは貨幣資本を前貸された資本の運動として行なわれているという形で展開されている。それ故、産業資本の論理から出発して商業資本そのものが明らかにされているのである。したがって、次に商業資本の運動が産業資本と関連しながらいかなる諸モメントのもとに展開されるかが、論理展開の方向となっている。こうした意味では、商業資本それ自体の発生的論理は完成しているのである。つまり、資本一般の概念が一つの特殊な形態である産業資本の概念であることが明らかにされた後、実は商業資本もそうした特殊な形態にある資本であることが明らかにされていく中で、資本概念は全面的な概念に近づいていくのである。それは、決して、産業資本自身の運動から直接に導き出されてくるものではないのである。もし、そうなってしまえば、まさに思弁的展開にならざるを得なくなってしまうのである。

10) 『資本論』第3巻 p. 345.

本は、商品取引業を専門に行なうことによって、産業資本の回転を媒介する。例えば、商業資本の1回転は、一方では一つの生産部面にある多数の資本の回転を表わしている。と同時に、他方では諸生産部面にある様々な資本の回転をも媒介していることがある。このことは、社会的にみれば、商業資本の大きさが、産業資本の手に貨幣準備、購買手段として保持されていた部分の縮小した規模にあることを意味している。その上、商業資本の回転の速度が速ければそれだけ総商業資本部分は小さくなる。さらに、信用制度の発達につれてますます全体に占める割合は小さくなる。こうして、社会的に生産に投下される資本部分は増加しうるわけである。第3に、商業資本は、商品取引・売買の専門的活動によって流通期間を短縮しうる。このことは、産業資本との商品売買を速め、間接的に産業資本の剰余価値生産を促進する。産業資本にとっても、回転率は高まり、利潤率の上昇をもたらすわけである。そして、最後に商業資本の国内外への市場拡張行動によっても、産業資本の生産性と蓄積は大きく促進される。

以上のように、商業資本は産業資本に様々な影響を及ぼす。それでは、商業資本はそれ自体どのような独自の運動をするのであろうか。周知の如く、商業利潤は、産業資本にとって空費であった流通費に商業資本が投下されることによって生ずるものである。つまり、空費としての流通費そのものに商業利潤の源泉がある。この場合、前貸資本を形成するのは、販売のための商品の購買費、事務所や倉庫等々のための物的手段の費用、商業労働者の賃金などである。そして、この前貸資本に対して利潤が得られる。ただ、この利潤は総資本によって生産された剰余価値の分け前にあたる。これは、産業資

本の運動と商業資本の運動との違いからもみることが出来る。つまり、前者は、生産過程と流通過程との統一として全生産過程を包括していた。これに対して、後者は、「事実上商品資本の運動が独立したもの」¹¹⁾であり、「商品変態の第一段階 W—G を一つの特殊な資本の自己還流運動として」¹²⁾行なわれるのである。このため、商業利潤は一般的利潤率に規制される。また、具体的には、①産業資本の生産する利潤の量、②総商業資本の総資本に対する相対的の大きさによって規定される。以上のような全体的関連の中で、商業資本は平均回転を短縮し、それだけ絶対的な商業資本部分を減少させることによって利潤率を上昇させる。これは、一方では水運や鉄道などの運輸手段の発達によって達成される。と同時に、他方では競争過程を通じて促進される。つまり、商業資本の回転数が商業価格に直接影響をもたらすことによって促進される。回転数の増加は、それ自体商品の商業的価格追加を小さくする。こうして、低商品価格を実現することによって他の資本を圧倒し、蓄積を進めるのである。ここには、競争による転倒の性格が商業資本特有の運動として表わされている。すなわち、商業資本の大きさが与えられていれば、商業利潤量は一般的利潤率によって規定されている。したがって、商業的活動の特殊な性格には無関係に規定されているのである。しかし、回転速度の相違によって、同じ利潤量が同じ価値の商品の量に付け加わる割合は異なってくる。こうして、商業資本家にとっては、回転そのものが商品価格を規定し、利潤率・利潤量を左右していくという観念が生じるのである。ここに、商業資本特有の運動がみられるのである。

11) 12) 同上, p. 378.

2 商業資本の再生産の弾力性に果たす役割

上記の如く、商業資本の固有な運動は、産業資本の運動とは独自に進められる。それでは、商業資本はどのような具体的諸契機によって拡大再生産を維持し促進するのであろうか。

その第1は、1, でも言及したような商業資本の特有な回転による効果である。特に、商業資本は、販売業務を社会的に担うことによって対内外への市場を開拓する。このような市場拡大が運輸手段の発展と相俟って、産業資本による拡大再生産を刺激し促進していくのである。

こうした過程で、商業資本は主に卸産業の発展をともなって活動する。つまり、資本主義的生産の進展にともなう大量の生産物供給が実現されてくると、商業資本もそれに対応して大規模化してくる。この大規模化によって、商業資本は、店舗の完備、宣伝等の売買費用、事務等の諸経費を節約することができる。と同時に、他方では商業労働者の労働強化とともに市場の情報能力によって資本回転をより一層迅速にすることができる。こうして、超過利潤を手中に収めていくわけである。そして、このような商業資本の競争を通じた大規模化は、ますます生産能力を高めつつある産業資本にとっても市場確保とともに生産物販売という点で一層要求されてくることになる。ただ、商業資本といっても様々な形態で存在している¹³⁾。大きくは、小

13) 森下二次也氏は、商業資本の段階別分化について、次のようにいわれる。「段階別分化というのは、大ざっぱに言って卸売商業資本と小売商業資本との分化、さらに細かくいえば卸売商業資本の蒐集、仲継、分散段階への分化と、それら卸売商業資本と小売商業資本との分化をさしている。…分散卸売商業資本はこの小売商業ないし生産的消費者へ、また仲継卸売商業資本はこの分散卸売商業資本ないし生産的消費者へ、それぞれ商品を販売する卸売商業資本であり、蒐集卸売商業資本は生産者から商品を買集めてこれを下位の

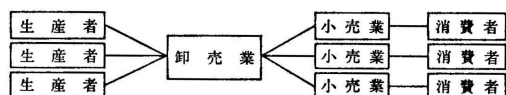


図2 卸売・小売業の位置

売商業資本と卸売商業資本に分けられよう。そして、生産と消費の流れにおける位置としては、図2のようにみることができよう。この場合、小売商業資本は、個人的消費財の販売が中心であり、そのためどうしても固有の小規模性、分散性、個別性を持たざるを得ない。したがって、大規模化に制約があり、小規模分散的性格を免れない。これに対して、卸売商業資本は、「生産者側の個別分散的な供給と最終消費者の多様化した需要とを可能なかぎり大量化してしかも広域的に調整する」¹⁴⁾ものとして機能する。このことは、卸売商業資本が、一方で最終需要者による個々の需要の多様性から解放され、他方で大量の生産物購入という産業資本の要求に対応しようということに依っている。こうして、商業大規模化を極度にまで体現しうる資本として、卸売商業資本は流通費用の節約効果を強化しうるのである。したがって、「資本制経済が発展して市場の広域化が進むとともに、売手と買手の接触つまり社会的な需給の調整は、……多段階的な流通機構とりわけその中核をなす卸売業者の活動に支えられて遂行されることになる」¹⁵⁾のである。以上の如く、資本主義の国内市場は、産業資本—卸売商業—小売商業—消費者という典型的な流通経路として成立し、近代的流通機構が形成されているのであ

る。そして、このうち卸売商業が商業資本の運動に最も典型的な形態で機能し、産業資本の拡大再生産による大量の生産物供給を市場で実現していくのである。

また、このような商業資本の発達には、海外市場の開拓においても、産業資本の蓄積を促進する。なかでも、委託商業、代理商という形態での商業活動も多くなる。

以上のように、産業資本による生産拡大は商業資本の発達と特異な運動に支えられて進む。しかし、景気の上昇局面では、それは商業資本による在庫形成と見込需要とをともなって進められる。それ故、次には商業資本による在庫形成を産業循環との関連で考察することにしよう。

この場合、マルクスは、在庫の形態について次のように述べる。

「実際上は在庫は三つの形態で存在する。すなわち、生産資本の形態と、個人的消費財源の形態と、商品在庫または商品資本の形態である」¹⁶⁾。

このうち、資本主義的生産における主要な形態は、商品在庫（商品資本の形態）である。というのも、まず、個人的消費財源については、「生産が直接に自家需要の充足に向けられていて、比較的わずかな部分だけが交換または販売のために生産され」¹⁷⁾ているような社会において、相対的に大きいにすぎない。つまり、この部分は、資本主義的生産が進めば進む程、商品在庫に包摂されていくのである。また、生産資本の形態にある在庫は、それ自体生産過程の生産手段の形で（潜在的生産資本として）存在している。したがって、労働生産性の発展、生産規模の拡大に照応して、相対的にも絶対的にも増大しうる。がしかし、それは、運輸交通手段

商業資本ないし生産的消費者へ販売する資本である」〔『現代商業経済論』（有斐閣ブックス、1982年）〕。

14) 橋本勲・阿部真也編『現代の流通経済』（有斐閣選書、1978年）p. 222。

15) 同上、p. 223。

16) 17) 『資本論』第2巻 p. 172。

の発展等によって商品在庫からの供給体制が確保され円滑化することによって相対的に減少していく。確かに、生産規模の拡大にともない生産過程の中断が生じないよう絶えず生産手段（とりわけ原料）の必要量は迅速に規則正しく確保されていなければならないが故に、生産資本形態の在庫は絶対的に増大する。他方、産業資本家は、生産手段の供給が規則正しく確実に用意される限り、不要な在庫形成は避けようとする。こうして、生産資本形態の在庫は生産力の発展に反比例して相対的に減少するわけである。したがって、商品在庫（商品資本の形態の在庫）が中心となる。この商品在庫は、資本主義的生産の進展につれて総生産物量が増大するため、絶対的に増大し、社会的総生産物に比べての相対的な大きさにおいてもまた増大する。そして、総じて社会的には、商業資本がこの大量の商品在庫をかかえるわけである。

商業資本によって形成される商品在庫は、資本主義的生産における商品流通の円滑な進行のために一定の大きさが絶えず必要とされる。特に、拡大再生産が急速に進行する好況期から繁栄期にかけては、商品在庫は中位の販売・需要よりもより大きくなければならない。というのも、そうでなければ次期に必要な生産手段の量を満たすことはできないからである。それと同時にまた、この商品在庫は絶えず解消していくため、絶えず商品の再生産期間に依存しながら更新されていかなければならない。したがって社会的にみれば、商品在庫は再生産の規模の拡大にともなってより大きく形成され、資本蓄積が大きくなればなる程、より一層大きくなる。しかし、個別資本的には、市場拡大期では需要増大を見越してまさに在庫投資を行ない、それを競争の一手段とする。このため、市

場の拡大限度を越えた生産規模拡大がはかられ、同時にその限度を越えた在庫投資の拡大が行なわれ、市場シェアを高める行動がとられるようになってくる。

好況期から繁栄期にかけての市場拡大期においては、商業資本による在庫形成を通じて生産の弾力性は急速に高められる。例えば、市場における需要が拡大している時、市場における売行き増によって卸売価格は高騰していく。このため、産業資本は生産量を増やし出荷をいそぐ。ただ、この場合、産業資本の側では最初は所与の生産設備のもとで労働強化を行ない、生産量を増やすであろう。がしかし、社会的に全般的な需要増大にともない、原材料とともに今度は新たな生産設備による供給体制をとろうとする。したがって、この間に需要に対する生産調整の期間を要することがある。そうすると、卸売商業資本は急速な在庫形成を行ないながらも、それはそのまま市場に吸収されて販売されているわけであるから、生産の側が新たな供給体制を整えるまで卸売商業の在庫率は低下しうることになる。このことによって、より卸売価格は上昇する。そして、調整期間を経た後、より大きな生産拡大が産業資本によってとられることになる。市場の収縮期には逆のことが起ころう。このように、商業資本を媒介することによって、生産規模の拡大はより増幅された形であらわれてくるのである。特に、好況期から繁栄期そして恐慌へと至る過程においては、そこに見込需要による生産拡大という様相がみられるようになる。つまり、そこでは、卸売商業を中心とした競争過程の中で、在庫形成が急速に進められている下では、市場は健全であり需要に急速に拡大しているという外観が生ずるのである。したがって、産業資本の側でも、再生産

の弾力性を飛躍的に高めていくのである。まさに、このような見込需要という外観の下で、商品の過剰生産は全般的に進められるのである。それ故、商業資本の運動による恐慌の契機としての内容は、卸売商業資本の活動を中心に与えられることになるのである。まさに、恐慌は卸売商業においてあらわれるのである。

3 近代的信用制度の下での商業資本の運動と再生産に及ぼす影響

商業資本の運動を媒介する信用は、商業資本の回転を一層速める。というのも、「近代的信用制度のもとでは、商人資本は社会の総貨幣資本の一大

部分を支配しており、したがって、

すでに買ったものを最終的に売ってしまわないうちに、自分の買い入れを繰り返すことができる」¹⁸⁾からである。そこで、具体的にみてみよう。商業資本を媒介にする信用の連鎖は図3のように描くことができる。というのも、小売業者が個人的消費者に信用によって商品販売をすることは比較的少なく、むしろ生産者と商業資本家および商業資本家相互間の取引が主流となっているからである。それ故、前者において、貨幣は流通手段として機能している。他方、後者においては、信用（手形）による売買が行なわれ、支払手段として機能する。すなわち、手形は、満期日＝支払日に相互に相殺され、また相殺されない部分は貨幣で決済される。また、現金貨幣を要する場合には、銀行で手形割引を行なうこともできる。そして、資本主義的生産

の発展にともない、商業資本も倉庫、事務所等々の物的費用を要するようになる。こうした大規模化に対して、銀行融資も増えてくる。つまり、商業資本は、銀行を媒介に銀行信用を受け、これによって、物的費用等々の売買費用を調達するのであり、また一部は商品の購買にあてるのである。こうして、より大量の商品を取り扱うことができるようになる。ただ、商業信用による場合でも、商業資本は、一方で商品の買手をできるだけ早く確保することが可能となる。他方、商品の最終的な実現が終了する以前に、新たな商品をしかも大量に購入することができるのである。以上から、商業資本は大量

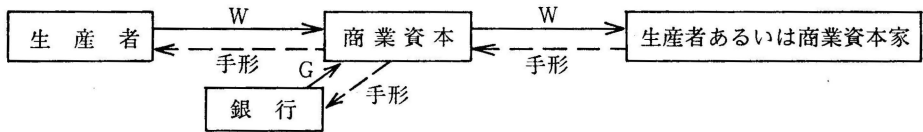


図3 商業資本における信用

的商品の買付とともに回転を速めることが可能となる。このことは、2、でもみたような生産拡大・再生産の弾力性をますます増大させる。それと同時に、見込需要も盛んにみられるようになる。つまり、繁栄末期になってくると、未だ最終消費者に商品が実現されていない場合であっても、商業信用を通じてあたかも全体の経済状況が全く健全でうまく行っているかのような外観が生ずるのである。しかし、社会全体からみれば、事態は商業資本による一方的な購買が継続している状態なのである。他方、産業資本も、商業資本のこのような運動に媒介されて、市場の限度をはるかに上回る商品生産をすぐれた生産設備によって行なっているのである。したがって、市場が満たされそれ以上吸収不可能な状態であることが明らかになると、全般的な商品過剰という事態が出現してくるわけ

18) 『資本論』第3巻 p. 380.

である。このように、まさに「恐慌が現われるのは、遠方に売る商人（または国内でも滞貨を抱えこんでいる商人）の還流がおそくなり、まばらになって、銀行には支払を迫られ、仕入れた商品はまだ売れていないのにそのために振り出した手形は満期になるといふときである。そこで、強制販売が始まり、支払をするための販売が始まる。そうなればもはや破局であって、それは外観の繁栄に一挙に終末を与えてしまうのである」¹⁹⁾。

ところで、このような過剰生産が顕在化する際には、過度な投機の破綻が生じている。この場合の投機の担い手は、社会的生産物の大部分を取り扱う卸売商業資本である。そこで次に、こうした投機²⁰⁾が、商業資本の運動にとって、いかなる意味を持つものなのかをみることにしよう。ここで、まず確認されていなければならないことは、この投機は恐慌の一因ではあるが、それ以上のものではないということである。つまり、商業資本の運動にともなう諸条件との関連で明らかにされなければならないのである。というのも、常に投機それ自体によって恐慌が引き起こされるわけでは決っていないからである。

19) 同上, p. 381.

20) ここでは、投機は、商品投機に限定している。また、ここで参考にした文献は、川合一郎『川合一郎著作集 第3巻・株式価格形成の理論』(有斐閣, 1981年)、森下二次也、前掲書、田坂元『現代証券市場論』(有斐閣, 1984年)である。この場合、田坂氏は、投機資本の独自の機能を問題にされ、産業資本との関連で問題にされる。しかし、私は、投機資本は商業資本の運動との関連で考察されるべきではないかと考える。というのは、第1に、資本主義的生産様式においては流通過程は主に商業資本にとって担われるということ、第2に、「この投機資本は、… $G-W \cdot W'-G'$ 」の形をとって運動し、その利潤は流通過程における価格差によって与えられるところから、広義の商業資本にぞくする」(川合一郎、前掲書 p. 135) と考えられるからである。

投機という場合、この基礎は、市場の遠隔地化と見込生産にともない、商業資本にとって将来の需要にそなえた供給を確保するという必要性から生じている先物売買の生成にあるといわれる。この先物取引によって、売り手は、将来の一定の時期における一定の価格での商品販売を保障される。すなわち、これによって、流通時間中における不安定性、価格変動の危険は除去されるわけである。ただ、ここでは、現実の商品流通にともなう実需が基礎になっての売買が行なわれる一方、その価格差を目的とした取引のみを追求する投機的要素も含まれている。したがって、この商品取引では、商業資本もまたきわめて投機的要素を含んだ形で行動するわけである。こうした関係は、実需に基づく先物取引を大量に組織的に行なうためにつくりだされた商業機関である商品取引所の形成によって、典型的に発展するといわれる。商品価格の価格差の授受だけを目的とする仲間取引が、こうした中で発達してくるのである。

投機による商品の売買価格、相場が、世界各地の経済事情を反映していることは周知の通りである。ただ、商業資本にとっては、こうした商品取引所での投機は、遠隔地間における価格変動や将来の価格変動から自らを守るものである。この意味では、正常な経済活動に基づくものといえよう。これによって、商業資本は、危険負担を軽減しようと同時に危険準備金を節約しうるのである。商業資本による投機を利用しての実際の価格変動回避策は、現物市場と先物市場とをうまく利用しての掛繋取引によっていられる。

恐慌の一因としてみた場合に重視されなければならないのは、このような投機が他の諸条件と結びつくことによってである。つまり、2、

でみたような見込需要に基づく大量の商品在庫形成の進展、社会的消費力を上回る商品在庫の累積化といった諸条件に結びつくことによってである。商業資本は、商品流通における商品取引を通じて蓄積を行なう。その場合、繁栄期から末期にかけては、大量的商品売買、在庫形成、信用などの条件を最大限活用して蓄積を行なう。そして、末期に至り、市場の停滞化に直面するわけである。しかし、そうした状態であっても、商業資本は大量の商品在庫をかかえているため、蓄積を止めるわけにはいかない。こうした状況の中で、価格差のみを目的とした投機に最終的手段を見いだす。つまり、商業資本は自らの蓄積のための諸手段を汲み尽くす中で、投機に頼らざるを得ない状況になるわけである。このことは、特に好況期以降での銀行による商業資本への貸付を通じて促進されてきたものである。つまり、銀行による資金援助を受けての取引所での投機によって、商業資本は、不断に吸収準備のある商品市場を提供されていたのであり、商品の貨幣への不断の転化を実現していたのである。このように、そこでは銀行などによって商業資本に対して容易に信用は与えられていたのである。というのも、商品はいつでも必要に応じて売却でき実現も可能な状態にあると思われていたからである。いわゆる、経済状況はすぐれて「健全な状態」であるかのような外観によって支えられていたのである。したがって、実需を越えた、市場の限度を越えた取引であることに気づきだす時には、純粋な価格差による利潤獲得によって資本を維持せざるを得なくなるのである。こうして、商業資本の運動においては、最後の手段として純粋の本来の投機が盛んになるのである。そして、商品の過剰生産が支払手段の還流の停滞、投げ売り

を通じて顕在化し、銀行による貸付制限、利子率の上昇とともに、最終的に恐慌へと陥るのである。

以上の如く、商業資本は自ら特有の運動によって蓄積を行うのであるが、それは蓄積のための諸手段をフルに活用し汲み尽くす中で、最終的に投機に頼らざるを得なくなる。しかし、それも実現問題が顕在化してくる中で破綻するのである。まさに、こうした意味で、商業資本の運動による恐慌の一つの現実性が与えられるのである。

4 商業資本の運動と恐慌の契機

——諸見解の検討——

上記において、商業資本の運動がいかなる意味で恐慌の契機となるのかをみてきた。ただ、この場合、以前も言及したように、恐慌の一つの条件が明らかにされたにすぎない。およそ、必然性というものがあらゆる諸条件の総体としてはじめて論定されるものである限り、この段階での論証は非常に偶然性を帯びたものといえよう。このことを踏まえた上で、ここでは、商業資本の運動による恐慌の契機としての意味を、従来の恐慌論の諸見解との関連でみていくことにする。

第1は、従来の商品過剰論における弱点の問題である。特に、再生産表式分析を基礎とする見解の問題である。そもそも、『資本論』第2巻第3篇の再生産表式は、均衡を前提とした分析である。しかも、そこでは商業資本、信用は捨象されている。したがって、その論理段階で商品の過剰生産を問うといっても、可能性しか問題にし得ない。つまり、現実に商品が過剰に生産され累積していく諸条件は明らかにされないのである。これに対して、商品の過剰生産・

資本の過剰蓄積を、均衡蓄積軌道なる概念によって明らかにしようとする見解がある²¹⁾。ただ、論者によって均衡を乗り越えて進む資本の過剰生産・過剰蓄積の論理展開について若干異なるところがあるが、再生産表式のみにおいてそれを導き出そうという点でいずれも共通した基盤を持っている。しかし、久留間鮫造氏²²⁾の提起した問題、すなわち「蓄積率が変動するさいには、部門間の比率の変化の必要が生じ、またそれには必ず一定の諸困難がともなう」²³⁾ という問題は、あまり意識されていないようである²⁴⁾。

- 21) まず第1に、富塚良三氏の見解があげられる。富塚氏は前掲書の中で、生産力一定・有機的構成一定のもとでの部門構成をもつ「均衡蓄積軌道」を想定され、そこからの乖離を通じて資本の過剰生産・過剰蓄積を追求される。また、これに対して、井村喜代子氏は前掲書の中で、富塚氏の一本の「均衡蓄積軌道」を批判される。つまり、拡大率の異なる下での「均衡的拡大再生産」規定を明らかにされる。つまり、第I部門の不均等的拡大を通じて、不均衡、生産と消費の矛盾が累積化し深まっていくとしているのである。
- 22) 久留間 鮫造編『マルクス 経済学 レキシコン』（大月書店、1973年）、久留間鮫造「恐慌論の展開方法について(一)(二)」(『経済志林』第43巻第3号、第44巻第3号) 参照。
- 23) 久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン・7 [恐慌 II]』の「栗」p. 18。
- 24) 再生産表式における一連の数値的研究には疑問が多い。第1には、それを資本の過剰生産の展開としていることである。これは久留間鮫造氏も指摘していることであるが、マルクスの論理の展開においては、単純再生産から拡大再生産への移行にあたっては、「蓄積の前に蓄積を前提することなしに、いかにして蓄積が行なわれうるか」(久留間鮫造「恐慌論体系の展開方法について(一)」p. 27) が問題とされている。つまり、それは第II部門用の生産手段が犠牲にされることによってであることが明らかにされている。したがって、拡大再生産における蓄積率の上昇は、第II部門の相対的縮小という部門間比率の変動をともなって進行せざるを得ないことが明らかにされている。そして、この関係の中で蓄積率の低下は、第I部門用生産手段の需要減少、第I部門の縮小→第II部門への波及→全面的過剰生産という可能性が明らかにされているのである。つまり、資本の過剰生産・過剰蓄積の論理展開ではなく、蓄積率の低下による恐慌の可能性が問題にされているにすぎないのである。また、第2に、それ故、再生産表

つまり、現実に拡大再生産が順調に進行していくためには、過剰な生産手段、消費手段が絶えず用意されていなければならないのである。しかし、再生産表式の論理では、生産物の価値と使用価値との統一として再生産の数値的統一による均衡分析が課題となっている。そのため、社会の拡大再生産にとって必要な過剰生産手段は直接の考察対象からはずされているのである。したがって、この論理を現実的に明らかにするのが、商業資本の運動の再生産に果たす役割の解明なのである。産業資本は、あらゆる諸制限を乗り越えて、生産力を無制限的に飛躍的に拡大していく。しかし、実はその背景では、商業資本による大量的在庫形成、固有な回転運動等々に媒介されているのである。好況～繁栄へと続く資本の過剰生産・過剰蓄積傾向は、このような論理展開によってはじめて明らかにされるのである。しかし、このような資本の生産拡大は、資本主義的生産にどんな制限も見いださないような商業資本(特に卸売商業資本)の運動に媒介されているという論理で恐慌の条件がいわれたとしても、やはり一つの条件が明らかにされたにすぎない。それは信用などの諸

式の評価の問題がでてくる。つまり、表式はその年々の年産物を結果として表わしたものにすぎないということである。たとえば、再生産表式分析の論理段階では、再生産の弾力性等々の問題は直接には捨象されている。それ故、蓄積率の上昇といっても、それでは新たには付け加わる第I部門用生産手段あるいは第II部門生産手段はどこから出てくるのか問題になる。つまり、数値の素材の関係が問題となるわけである。しかし、これは、表式における対前年度の前提を想定する限り、出てこない。むしろ、現実に第II部門の相対的減少をともなって急速に進む第I部門の不均等的拡大・資本の過剰生産傾向は、再生産の弾力性、商業資本、信用という契機によって進められる「余剰生産手段」の形成との関連で問題にされなければならない。この意味では、再生産表式の論理段階を越えた、すぐれた恐慌の現実性にかかわる問題として明らかにされなければならないといえよう。

条件との連関でより一層現実性が与えられなければならないといえよう。そうした意味では、再生産表式分析による恐慌規定は、あまりにも狭い範囲で語られている論理といえよう。

第2は、宇野理論における問題点である。例えば、宇野氏は商業資本に関して次のように述べられる。

「好況期における資本の再生産過程の拡張は、決して各生産部門に一律に行なわれるのではなく、その不均等なる発展に基く価格の不均等なる騰貴に誘導されて投機的に行なわれる。…利子率は利潤率が低下したからといって低落するものではない。…多かれ少かれ投機的に拡張と買付をつづけて来た個々の産業資本は、いずれも予想された商品価格が、その商品の販売と共に低落しながら賃金は決してそれと共に低落するとはいえないのであって、その騰貴による利潤率の低下を暴露せずにはいない状況にある。かくて自らは多額の資本を生産手段乃至商品の形態では擁しながら支払不能に陥り、その資本の運転をもはや継続し得ないということになる。実際上は商人乃至商業資本の介入によって、それは多くの場合かかる資本の形態をとる商品滞貨としてあり、したがってまた支払不能もこれらの商人乃至商業資本においてあらわれ、それが産業資本の再生産過程に反作用して来るものとして恐慌に陥るのであるが、基本的関係は産業資本の運動とその運動を極度に拡大することを援助して来た貸付資本との対立にあるのである」²⁵⁾。

ここでは、商業資本による投機的買付と商品滞貨を一方で言及しつつも、他方では、それは、宇野氏特有の実現問題捨象論に基づいて、

資金需要論、利子率上昇論に集約されていく。こうして、産業資本の運動と貸付資本との基本的対立関係が恐慌の契機となるわけである。しかし、問題は、利子率の上昇と利潤率の急激な低下という基本的関係は、何故に引き起こされるのか、ということである。あるいは、銀行の貸付資本による社会的規制は何に基づいて行なわれるのか、ということである。何故、こうした社会的規制は、経済全体に対して大きな作用を果たすのか。それは、商品の過剰生産が全社会的な規模で累積されている結果であるといえよう。その過程で、商業資本の蓄積は、本来の正常な商品流通の媒介機能から離れて、投機活動にその源泉を求めていくのである。また、銀行は、このような諸資本の行動に対して、貸付資本の返済・還流の停滞・遅延化に危険を察知し、自らの蓄積動機に基づいて不良取引を中心とした業者への貸付制限とともにそれまで以上の利子率の上昇を引き起こすのである。したがって、商品の過剰生産が諸資本の蓄積を通じて全社会的に累積していくことこそが決定的な事柄なのである。このことによって、資本が自らの目的とする剰余価値生産が、自らの蓄積を通して否定されざるを得なくなるという、資本それ自体の矛盾とその限界が明らかにされるのである。したがって、恐慌論の展開は、このような関係を明らかにするすべての諸契機・諸条件を取り上げることによって、はじめて可能なのである。この意味からすれば、恐慌論は、「原理論」とかの範囲にとどまるものではなく、すぐれて現実的な問題なのである。

おわりに

以上のように、ここでは、商業資本の運動がいかなる意味で恐慌の契機たりうるのかについて

25) 宇野弘蔵, 前掲書 pp. 87-88.

て述べてきた。つまり、商業資本が主に卸売商業資本として市場活動とともに商品在庫の大量的形成を行ない、この面から再生産の弾力性を飛躍的に高めたこと、しかし、遂には投機へと向かわざるを得なくなっていくこと、こうした一連の関連で恐慌が生じること一以上を明らかにしてきた。

ただ、ここでは、商業資本を中心に言及してきたため、それが産業資本あるいは利子生み資本といかに関連し対立していくのかということ

までは言及できなかった。それ故、同時に、商品価格の変動、利子率の変動が産業循環の中でいかなる様相を呈するのかについても立ち入れなかった。したがって、今後は、このような諸関連がいかに恐慌とかわってくるのが問題となる。このことは、同時に、産業資本と商業資本、利子生み資本との競争関係の把握にもかかわらざるを得ない。そうした意味で、今後の研究は、恐慌と諸資本の競争ということに焦点を合わせて進めていきたい。